

令和7年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党上田市議団
事 業 名	「第25期自治政策講座 in 東京」研修会へのZOOMによる視聴
事 業 区 分	①研究研修 ②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

講義内容が「貧困問題」「コロナ禍と地域医療」「住まいとまちづくり」「SNS時代の選挙と民主主義」というもので、いずれも現代社会が抱えている重要課題であり市政に役立つ内容と考え受講した。

2 実施概要

○開催状況は以下の通りです。

日付/時間帯/場所	視聴方法	パソコンで視聴であり、注意事項はあるが場所の指定はない。
4月21日(月) 13:00~14:30 第一講義 「日本の貧困の現状と政策」 14:50~16:20 第二講義 「新たなパンデミック危機に備える-コロナ禍で分かった地域医療の現状と課題」	ZOOM 視聴	◇第一講義 タイトル：「日本の貧困の現状と政策」 講師：阿部彩氏（東京都立大学人文社会学部人間社会学科 教授） （主な内容） 2013年「子どもの貧困対策を推進する法」が成立し、これに基づき「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されたのが2014年です。貧困の子どもが抱える諸問題は多岐にわたり、「貧困の連鎖」を食い止める具体的政策、貧困に関する問題意識の醸成は10年以上経ても十分ではありません。 ◇第二講義 タイトル「新たなパンデミック危機に備える-コロナ禍で分かった地域医療の現状と課題」 講師：尾身茂氏（公益財団法人 結核予防会 理事長） （主な内容） 新たなパンデミックに備えはできているのだろうか。5年前に経験した未知の病原への不安や医療機関・自治体の人手不足による

		<p>医療提供の遅滞。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、わずか数ヶ月で世界的パンデミックになり、外出や集合も規制されました。</p> <p>当時、政府対応へ提言を続けていた専門家チームの中心にいた立場から、公衆衛生や感染症対策について世界的な最前線で闘ってきた経験も含めこれからの地域医療の課題についての講演。</p>
<p>4月22日(火) 10:00～11:30 第三講義 「老いを迎える住まい支援とまちづくり」</p> <p>13:00～14:30 第四講義 「SNS 時代の選挙と民主主義-政治活動と受発信」</p>	<p>ZOOM 視聴</p>	<p>◇第三講義 タイトル：「老いを迎える住まい支援とまちづくり」 講師：井上由起子氏（日本社会事業大学専門職大学院 教授） (主な内容) 2024 年秋に住宅セーフティネット法が改正され、自治体は単身高齢者をはじめとする住宅確保要配慮者の居住支援に取り組み始めています。身元保証、死後事務、生活支援等の新しいサービスも登場しています。高齢者が Well-being（幸福な状態、健康な状態）に地域で暮らし続け、介護が必要になっても社会と接点を保ち続けられるようなまちづくりとはどのようなものか。 福祉と住宅がクロスする領域を専門とする立場から、国や自治体の支援のあり方や役割について。</p> <p>◇第四講義 タイトル「SNS 時代の選挙と民主主義-政治活動と受発信」 講師：山田健太氏「専修大学ジャーナリズム学科 教授」 (主な内容) SNS の普及でより情報発信が手軽になるにつれ、これまでになかった社会的影響は、東京都知事選、衆議院選、兵庫県知事選、米大統領選などの選挙活動や選挙報道で明らかになりました。 選挙に限らずネット空間には多くの偽・誤情報が出回るが、一方、選挙期間中に有権者たる市民が自由に意見を表明し、情報を交換できる「場」として SNS は大きな存在となっています。 「選挙」と「民主主義」の在り方の問題として、政治参加の手段や SNS への向き合い方について。</p>

◆上田市政に活かせる課題等

<講座の内容及び上田市に活かせること>

今回講座では社会の変容の中で「貧困」「パンデミック」「高齢化」「SNS時代」という4つの課題に詳しい第一人者の講師による講演でした。

世界の政治動向や民意は、これまでの延長上にならないことが戦争や選挙などで示されています。そして、高齢化と少子化は、産業や社会システムの維持などの課題を私たちに突きつけています。

いずれも人の命や尊厳にかかわり、社会の在り方を問う課題です。

- ① これまで、「貧困」の課題はカテゴリー別になっており、子どもの貧困、女性の貧困などの個別対策をとってきたが限界にきている。そもそも「貧困」の本質は何かを問うものでした。政府（自治体）による所得の再分配（生活保護、児童手当、年金など）が重要と指摘されました。
- ② 自治体として新たなパンデミックに備えるには「人材の育成と組織のキャパシティの強化」「地域における連携強化」「平時からBCP（事業継続計画）の準備・実行」「柔軟で臨機応変な行動計画」が必要とわかった。とりわけ、国が示す「行動計画」や過去の事例にとらわれない自治体にあった行動計画が重要とされた。
- ③ これまで日本では住宅は社会保障として扱われてこなかったという問題点が重要と考えた。国は、住宅確保要配慮者居住支援協議会（住宅確保要配慮者）の制度をつくった。これは民間賃貸住宅等への円滑な入居の促進を図るため、地方公共団体や関係業者、居住支援団体等が連携（住宅セーフティネット法第51条第1項）し、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する制度です。上田市もこの分野の取組を公民連携で取り組む必要性があります。
- ④ 選挙報道は「民主主義の維持装置」である。公正な選挙の実現のためには有権者に必要十分な投票判断情報が提供されなければならない。選挙報道の「公正」にとって必要なのは量的平等でなく、質的公正である。質的公正の意味することは、弱者視点＝市民目線、党派性の除去、今の政治で忘れられている人・層の救い上げである。選挙は社会の課題解決の機会でもあることの重要性を考えた。

第25期自治政策講座 in 東京

社会の変容と 目前の課題 —自治体の役割を考える

日時：2025年4月21日(月)・22日(火)

場所：電設年金会館 会議室(東京都新宿区)・オンライン(ZOOM)

主催：自治体議会政策学会

4月21日(月)

第1講義 13:00~14:30 p.1

日本の貧困の現状と政策

阿部 彩

東京都立大学人文社会学部人間社会学科 教授

第2講義 14:50~16:20 p.19

新たなパンデミック危機に備える
—コロナ禍で分かった地域医療の
現状と課題

尾身 茂

公益財団法人 結核予防会 理事長

4月22日(火)

第3講義 10:00~11:30 p.37

老いを迎える
住まい支援とまちづくり

井上 由起子

日本社会事業大学専門職大学院 教授

第4講義 13:00~14:30 p.61

SNS時代の選挙と民主主義
—政治活動と受発信

山田 健太

専修大学ジャーナリズム学科 教授